

アイトープ法令集 (Ⅲ)

—— 労働安全衛生・輸送・その他関係法令 ——

●●● 目 次 ●●●

【労働安全衛生関係】

<労働基準法関係>

- 労働基準法（昭和22年法律第49号）（抄）…………… 3
- 労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）（抄）…………… 4
- 年少者労働基準規則（昭和29年労働省令第13号）（抄）…………… 4

<労働安全衛生法関係>

- 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）（抄）…………… 5
- 労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）（抄）……………24
- 労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）（抄）……………27
- 電離放射線障害防止規則（昭和47年労働省令第41号）……………50
- 平成23年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応するための電離放射線障害防止規則の特例に関する省令（平成23年厚生労働省令第23号）……………83
- 電離放射線障害防止規則第3条第3項並びに第8条第6項及び第9条第2項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める限度及び方法を定める件（昭和63年労働省告示第93号）……………84
- 電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令の施行について（通達）（昭和64年基発第1号）……………142
- 労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令の施行等について（通達）（平成13年基発第253号）……………154
- 電離放射線障害防止規則第3条第3項並びに第8条第6項及び第9条第2項の規定に基づく労働大臣が定める限度及び方法を定める告示及び電離放射線障害防止規則第8条第4項の規定に基づく労働大臣が定める方法を定める告示の適用について（通達）（昭和64年基発第2号）……………169
- 電離放射線障害防止規則の改正に伴う線量当量の換算及び中性子線によ

る線量当量について（通達）（平成元年基安発第5号）	171
● 電離放射線障害防止規則第56条に規定する健康診断における被ばく歴の有無の調査の調査・評価項目及び健康診断の項目の省略等の可否について（通達）（平成13年基発第568号）	173
● 電離放射線障害防止規則第56条に規定する健康診断における被ばく歴の有無の調査の調査項目の詳細事項について（通達）（平成13年基安労発第18号）	177
● 電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令の施行等について（通達）（平成14年基安労発第0726001号）	178
● 電離放射線障害防止規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（通達）（平成17年基発第0601005号）	180
● ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許試験規程（昭和51年労働省告示第75号）	183
● エックス線作業主任者免許試験規程（昭和47年労働省告示第131号）	184
● 透過写真撮影業務特別教育規程（昭和50年労働省告示第50号）	185
● エックス線装置構造規格（昭和47年労働省告示第149号）	186
● ガンマ線照射装置構造規格（昭和50年労働省告示第52号）	188
【作業環境測定法関係】	
● 作業環境測定法（昭和50年法律第28号）（抄）	193
● 作業環境測定法施行令（昭和50年政令第244号）（抄）	200
● 作業環境測定法施行規則（昭和50年労働省令第20号）（抄）	201
● 作業環境測定基準（昭和51年労働省告示第46号）（抄）	208
● 作業環境測定士規程（昭和51年労働省告示第16号）（抄）	210
【船員電離放射線障害防止規則関係】	
● 船員電離放射線障害防止規則（昭和48年運輸省令第21号）（抄）	215
● 船員電離放射線障害防止規則の規定に基づき国土交通大臣が定める限度及び方法（平成13年国土交通省告示第311号）（抄）	226
【人事院規則関係】	
● 職員の保健及び安全保持（昭和48年人事院規則10—4）（抄）	231
● 職員の放射線障害の防止（昭和38年人事院規則10—5）	232
● 人事院規則10—5（職員の放射線障害の防止）等の改正に関する留意事	

項について（通知）（平成13年勤職—80）	249
● 人事院規則10—5（職員の放射線障害の防止）の運用について（通知） （昭和38年職厚—2327）	253
● 女子職員及び年少職員の健康，安全及び福祉（昭和48年人事院規則10— 7）（抄）	261
【輸送関係】	
＜道路運送車両法関係等＞	
● 放射性同位元素等車両運搬規則（昭和52年運輸省令第33号）	265
● 放射性同位元素等車両運搬規則の細目を定める告示（平成2年運輸省告 示第595号）	277
● 道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）（抄）	285
● 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示 第619号）（抄）	286
● 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）（抄）	290
● 放射性同位元素等に係る登録運搬方法確認機関に関する省令（平成17年 国土交通省令第60号）	291
● 放射性同位元素等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規 則（昭和56年運輸省令第22号）	295
● 放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令（昭和56年総理府令 第30号）	297
＜鉄道関係＞	
● 鉄道運輸規程（昭和17年鉄道省令第3号）（抄）	300
● 東日本旅客鉄道株式会社荷物営業規則（昭和62年東日本旅客鉄道(株)公告 第5号）（抄）	300
● 東日本旅客鉄道株式会社旅客営業規則（昭和62年東日本旅客鉄道(株)公告 第33号）（抄）	301
● 貨物運送約款（昭和62年日本貨物鉄道(株)公告第1号）（抄）	302
＜航空法関係＞	
● 航空法（昭和27年法律第231号）（抄）	303
● 航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号）（抄）	303
● 航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（平成13年国土交通 省告示第1094号）（抄）	305
● 放射性物質等の陸上輸送中における事故・故障等に係る国際原子力・放	

射線事象評価尺度（INES）の運用について（通達）（平成23年国鉄安第86号・国自環第293号）	328
--	-----

<船舶安全法関係>

● 危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭和32年運輸省令第30号）（抄）	331
● 船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示（昭和52年運輸省告示第585号）（抄）	337

<郵便法関係>

● 郵便法（昭和22年法律第165号）（抄）	339
● 郵便法第12条第1号の爆発性、発火性その他の危険性のある物指定の件（昭和22年逓信省告示第384号）（抄）	339
● 小包郵便物に関する約定（平成7年条約第15号（外務省））（抄）	340
● 小包郵便物に関する約定の施行規則（平成7年郵政省告示第644号）（抄）	340

【その他】

● 建築基準法（昭和25年法律第201号）（抄）	343
● 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）（抄）	344
● 建築基準法施行令の規定に基づき、特定防火設備の構造方法を定める件（平成12年建設省告示第1369号）	346
● 消防法（昭和23年法律第186号）（抄）	347
● 工業標準化法（昭和24年法律第185号）（抄）	347
● 印紙をもってする歳入金納付に関する法律第1条ただし書の規定に基づき、印紙をもって納付することができる手数料を定める件（昭和33年総理府告示第48号）	348
● 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）（抄）	349
● 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）（抄）	350
● 環境基本法（平成5年法律第91号）（抄）	350
● 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）（抄）	351
● 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）（抄）	351
● 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号）（抄）	351
● 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和45年法律第139号）（抄）	352
● 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）（抄）	352

- 計量法（平成4年法律第51号）（抄）353
- 計量単位令（平成4年政令第357号）（抄）.....355
- 計量法附則第3条の計量単位等を定める政令（平成4年政令第358号）
（抄）357
- 計量単位規則（平成4年通商産業省令第80号）（抄）357
- 計量法附則第3条の計量単位の記号等を定める規則（平成4年通商産業
省令第81号）（抄）361